

STEP 4-1 事業報告

事業の一覧

職場環境の整備

- 1 コラボヘルスの仕組の有効活用

加入者への意識づけ

- 1 機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）

個別の事業

- 1 特定健診（被保険者）
- 2 特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）
- 3 特定保健指導
- 4 特定保健指導・生活習慣改善指導
- 5 生活習慣病重症化予防
- 6 医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進
- 7 婦人科検診
- 8 インフルエンザ予防接種
- 9 健康教室の開催
- 10 健診・レセプトデータの活用

【保健事業の基盤】職場環境の整備

1事業名	コラボヘルスの仕組の有効活用								
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	1-ア	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	(予算措置なし)	新規・既存区分	新規
	実績	1-ア		実績					
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ケ,シ	実施方法	計画	・会議体を通じた、事業所医療スタッフや担当者等関係者との情報・意見交換 ・各安全衛生委員会での情報提供・提案	予算額	0千円		
	実績	ケ,シ		実績					
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	・健康管理委員会活動を軸にしたコラボヘルス展開：各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者の新設、活動内容・頻度の見直し ・コラボヘルスの幅の拡大：「共同実施」から「協力・支援」まで ・各安全衛生委員会との連携強化	決算額	-千円		
	実績	ア		実績					
実施計画 (平成30年度)	・各社・大規模拠点ごとの健康づくり推進者を選任する。								
振り返り	実施状況・時期								
	各社・大規模拠点ごとに健康づくり推進者を設置し、8月～10月にかけて計5回健康づくり推進者会議（出張による説明含む）を行い、健康づくり推進者の役割等を説明したうえで、特定保健指導対象者とのやり取り（面談日程調整、継続支援）に協力して頂いた。								
	成功・推進要因 健康づくり推進者が特定保健指導対象者に働きかけることにより、会社が社員の健康に配慮しているという姿勢が伝わったこと。								
	課題及び阻害要因 特になし。								
評価	5. 100%								
事業目標									

・コラボヘルスの仕組みを有効活用し、関係者間の意思疎通を図り、議論及びアクションを活性化させる。

アウトプット指標

会議体開催数（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：2回/2回 【達成度】100%）・健康管理委員会活動：①健康づくり計画の進捗確認・見直し、②健康づくり推進者（新設）との連携、③事業所個別の課題・対策の情報交換・検討[-]

アウトカム指標

コラボヘルス実施回数（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：10回/5回 【達成度】50%）・「協力・支援」のコラボヘルスが毎月拡大している。[-]

【保健事業の基盤】加入者への意識づけ

1事業名	機関誌の発行（ホームページ、掲示板を含む）								
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	2	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	その他	新規・既存区分	既存
	実績	2		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員							
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・広報媒体の見直し：ホームページを軸にした広報 ・各事業所広報施策との連携強化 ・健康づくり施策への寄与：ICTツール活用による健康づくり事業の効果アップ	予算額	4,378千円		
	実績	エ		実績	特定保健指導委託先が提供する「アプリ」を通じた支援、「メール」支援、「郵送」支援から対象者本人が選択でき、管理栄養士トレーナーが、対象者からの日々の食事や体重等の身体情報の報告をもとにマンツーマンで改善のためのアドバイスを実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	①広報誌②組合ホームページ③グループ掲示板	決算額	2,089千円		
	実績	ス		実績	①広報誌（クリちゃん通信）年二回発行②組合ホームページへ記事を年五回掲載③グループ掲示板へ記事を年四回掲載				
実施計画 (平成30年度)	①健保の広報は、ホームページを主体として情報発信し、特に知ってほしい情報や、知らせることで保健事業等の成果が上がる情報が期待される情報を紙媒体で発信する。 ②広報事業を効果的かつ効率的に行うため、職員の手間の削減にも考慮する。								
振り返り	実施状況・時期 年二回（春、秋）に広報誌（クリちゃん通信）を発行し、健保財政や健診・検診の受診勧奨、特定保健指導の取組状況の紹介、事業所における禁煙教室の実施状況などを写真を交えて掲載した。								
	成功・推進要因 会社と健保のコラボヘルスの実施状況を周知することにより、健康施策への参加の呼び水となる。								
	課題及び阻害要因 分かり易い広報媒体の作成スキルを習得すること。								
評価	5. 100%								
事業目標									

加入者に健康について正しい知識が伝わっている状態まで。

アウトプット指標

保健事業情報伝達率（【現行値】100%【計画値/実績値】平成30年度：100%/100% 【達成度】100%）・健保加入者に、電子媒体主体の情報伝達、紙媒体による補完：100%[-]

アウトカム指標

生活習慣病リスク保有者数（【現行値】582人【計画値/実績値】平成30年度：530人/492人 【達成度】173.0%）・健保加入者が健康状況・生活習慣改善必要性を理解できている[-]

【個別の事業】

1	事業名	特定健診（被保険者）							
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア, 4-オ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,ウ,オ,キ,ケ,サ,シ	実施方法	計画	【目的】特定健診の受診率向上、及びメタボリックシンドロームの予防・解消に重点をおいた、健康状態の把握のため。 【概要】事業主の定期健診時に共同実施。 (特定健診結果は、事業主から入手)			予算額	0千円
	実績	ケ		実績	・事業主の定期健診時に共同実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ,サ	実施体制	計画	・事業主の定期健診時に共同実施			決算額	0千円
	実績	ア,キ,コ		実績	・主要事業所の定期健診ネットワーク化により、健診実施時期の早期化、健診データの一元化、データ入力の実施が実施できている。				
実施計画 (平成30年度)	・事業主の定期健診時に共同実施								
振り返り	実施状況・時期		【実施時期】4月～12月 【実施状況】受診者数3,483名 受診率 92.5%						
	成功・推進要因		・主要事業所の定期健診ネットワーク化により、健診実施時期の早期化、健診データの一元化、データ入力の早期化が実施できている。						
	課題及び阻害要因		・事業主の協力を得て、未受診者に関する要因を把握する。 ・未受診者を強制的に受診させる仕組みが不十分。						
評価	5. 100%								
事業目標									

被保険者が特定健診を確実に受診できていて、健康状態が確認できている。

アウトプット指標 被保険者受診率（【現行値】92.3%【計画値/実績値】平成30年度：95%/92.5% 【達成度】97.4%）・現状94.7%[-]

アウトカム指標 被保険者健診結果回収率（【現行値】92.3%【計画値/実績値】平成30年度：95%/92.5% 【達成度】97.4%）被保険者の健康状態が確認できている。[-]

2 事業名		特定健診（被扶養者・任意継続被保険者）							
健康課題との関連	・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ア,3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定健康診査事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	3-ア, 3-ウ, 5-ア, 5-イ, 5-ウ, 5-エ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被扶養者							
注2)プロセス分類	計画	ア,ウ,ケ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次計画での受診促進の取組の継続・強化：①受診の利便性の改善、②効果的な受診勧奨策、③他制度での受診勧奨及び結果の把握 ・健康づくりに関する啓発の強化：家族向け健康教室導入 			予算額	10,080千円
	実績	ウ,ケ,サ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健康意識の醸成を図り、対象者のヘルスリテラシーを向上させた。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	エ,オ,キ,サ	実施体制	計画	①新健診システムの継続利用②「健康管理ツール」の活用、③被保険者経由の状況把握・受診勧奨の定着、④「保健支援サービス」の利用（トライアル）⑤栗田健保の健診（けんぼ共同健診）以外の受診結果の把握			決算額	4,852千円
	実績	キ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診項目に婦人科検診項目を付加した生活習慣病健診及び被扶養者健診を受診する機会を提供。 				
実施計画 (平成30年度)	①けんぼ共同健診の実施 ②未受診者への電話による受診勧奨 ③未受診者の被保険者経由による受診勧奨 ④栗田健保以外の健診受診状況の把握								

振り返り	実施状況・時期	【実施状況】6月～3月 【実施状況】受診者数 803名 受診率 39.0%
	成功・推進要因	・特定健診項目に婦人科検診項目を付加した生活習慣病健診及び被扶養者健診を受診する機会を提供することにより、受診率の増加に繋がった。
	課題及び阻害要因	・パート先や市区町村の健診の利用状況の把握。 ・被保険者経由での被扶養者への受診状況把握・受診勧奨。（全事業所へ拡大） ・かかりつけ医での受診の検討。
評価	1. 39%以下	
事業目標		
受診率目標70%（けんぽ共同健診60%、他10%）		
アウトプット指標 被扶養者受診率（【現行値】39.1%【計画値/実績値】平成30年度：50%/39.0% 【達成度】78.0%）健保の仕組みで受診者＋他での受診結果提出者：現状44%[-]		
アウトカム指標 被扶養者健診結果回収率（【現行値】39.1%【計画値/実績値】平成30年度：50%/39.0% 【達成度】78.0%）-[-]		

3	事業名	特定保健指導							
健康課題との関連		<p>・男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。</p> <p>・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。</p>							
分類									
注1)事業分類	計画	4-ア	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存(法定)
	実績	4-ア		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 40～74 対象者分類 基準該当者							
注2)プロセス分類	計画	エ,オ,キ,ク,シ	実施方法	計画	・40歳以上の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。	予算額	2,880千円		
	実績	キ		実績	・40歳以上の被保険者に対する生活習慣改善の支援を面接、電話、メール等により実施。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ,コ	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」（メタボ改善コース）の40歳以上。	決算額	2,442千円		
	実績	コ		実績	・健康づくり推進者と連携し、面談日程調整と面談場所を確保。				

実施計画 (平成30年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の2年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施
振り返り	<p>実施状況・時期 【実施時期】9月～7月 【実施状況】 『動機付け支援』 初回面談 42名 実施者数 42名 実施率 100.0% 『積極的支援』 初回面談 59名 実施者数 57名 実施率 98.0%</p> <p>成功・推進要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康づくり推進者と連携し、面談日程調整と面談場所を確保。 外部の専門業者の活用。 対象者の意欲に応じた指導を実施している。 対象者が見易く、分りやすい案内通知を送付している。 <p>課題及び阻害要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 保健指導終了者のフォロー。 定量的な効果把握。 リピーターへの効果的な対応。 事業所の医療スタッフの活用。
評価	4. 80%以上

事業目標	特定保健指導導入開始時である2008年度対象者545名から、2023年度までに25%（=140名）以上減少させる（国の目標）
アウトプット指標	特定保健指導実施率（【現行値】6.5%【計画値/実績値】平成30年度：10%/20.1% 【達成度】201%）現状8.8%[-]
アウトカム指標	特定保健指導対象者（【現行値】582人【計画値/実績値】平成30年度：530人/492人 【達成度】173.0%）2008年度545名⇒2023年度までに25%（=140名）以上減少させる[-]

4 事業名	特定保健指導・生活習慣改善指導						
健康課題との関連	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。 男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。 						
分類							
注1)事業分類	計画 4-ア	実施主体	計画 1. 健保組合	予算科目	特定保健指導事業	新規・既存区分	既存
	実績 4-ア, 4-才		実績 1. 健保組合				
事業の内容							
対象者	計画 対象事業所 全て	性別 男女	年齢 20～74	対象者分類 被保険者			

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者					
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク,ケ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に、治療勧奨を実施。 ・40歳未満の特定保健指導予備群の者に対して、生活習慣改善指導を実施する。 ・健康づくり推進者を通して、生活習慣改善資料を配布する。 	予算額	7,184千円
	実績	イ,ク,ケ,シ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり推進者を通して、医療機関へ受診をすすめる通知を配付。 ・40歳未満の特定保健指導予備群の者に対して、生活習慣改善指導を実施した。 ・健康づくり推進者を通して、生活習慣改善資料を配布した。 		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」(疾病予防コース)に準じて実施する。 ・「クリタ健康改善プログラム」(ライトコース)に準じて実施する。 	決算額	3,389千円
	実績	ア		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」(疾病予防コース)に準じて実施した。 ・「クリタ健康改善プログラム」(ライトコース)に準じて実施した。 		
実施計画 (平成30年度)	①「クリタ健康改善プログラム」の2年目レビュー ②同プログラムの拡大の検討・トライアル実施						
振り返り	実施状況・時期		<疾病予防コース> 【実施時期】9月～3月 【実施状況】 受診後返信有21人/25人中(返信率84%) 服薬開始：6人 経過観察(定期的に通院等)：11人 治療の必要無、又は他の疾病治療を優先：4人 <ライトコース> 【実施時期】8月～6月 【実施状況】 ・若年層メタボ対策として、特定保健指導プログラムに準じた保健指導を実施。 受診者数：2名 受診率：100% ・35～39歳の特定保健指導予備群59人に資料を配布。				
	成功・推進要因		<疾病予防コース> ・健康づくり推進者を通して、医療機関へ受診をすすめる通知を配付したこと。 <ライトコース> ・事業主関係者との連携を強化。(健康づくり推進者を通して、資料を配布した。) ・対象年齢引き下げにより、対象者を拡大。				
	課題及び阻害要因		<疾病予防コース> ・医療機関への受診を勧める案内を送付し、受診報告書を確実に回収する。 <ライトコース> ・保健指導終了者のフォロー。 ・定量的な効果把握。 ・リピーターへの効果的な対応。				
評価	4. 80%以上						

事業目標	
<ul style="list-style-type: none"> ・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」の健康状態を悪化させない。 ・若年より生活習慣改善に取り組むことで、将来の特定保健指導対象者の増加を防ぐ。 	
アウトプット指標	
「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）受診率（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：10%/84.0% 【達成度】 840.0%）・「クリタ健康改善プログラム」（疾病予防コース）を対象者に受診してもらう。[-]	
アウトカム指標	
医療スタッフ不在事業所要医療者数（【現行値】 - 【計画値/実績値】 平成30年度：135人/102人 【達成度】 100%） -[-]	

5	事業名	生活習慣病重症化予防							
健康課題との関連		<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。 ・男性の若年(30歳未満、30歳代)および60歳代では、JT(株)の調査より高い喫煙率であった。 							
分類									
注1)事業分類	計画	4-カ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	4-カ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	イ,オ,ク	実施方法	計画	・「クリタ健康改善プログラム」の「重症化予防コース」を新設し組み込み実施。	予算額	600千円		
	実績	イ,ク		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に健保の産業医より医療機関へ受診を勧める。 ・産業医の指示に基づき、健保の医療スタッフが電話で治療勧奨を実施する。 				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,イ,ウ	実施体制	計画	・「クリタ健康改善プログラム」（重症化予防コース） に準じて実施する。	決算額	-千円		
	実績	ア,イ,ウ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・「クリタ健康改善プログラム」（重症化予防コース）に準じて実施し、対象者をリストアップしたが、該当者がいなかった。 ・医療スタッフのいない事業所の「要治療者」を対象に健保の産業医より医療機関へ受診を勧めた。 ・産業医の指示に基づき、健保の医療スタッフが電話で治療勧奨を実施した。 				
実施計画 (平成30年度)		① 「クリタ健康改善プログラム」の2年目レビュー ② 同プログラムの拡大の検討・トライアル実施							

振り返り	実施状況・時期	【実施時期】8月～3月 【実施状況】要治療者：16名 実施率：100%
	成功・推進要因	・対象者全員に受診状況を聞き取り、未受診者へは受診するまで、繰り返し勧奨する。 ・未受診者へは受診するまで、繰り返し勧奨した。
	課題及び阻害要因	・リピーターへの効果的な対応。

評価	2. 40%以上
----	----------

事業目標

糖尿病患者等に適切な治療を受診させることにより、重症化及び合併症を予防することにより重症化させない。

アウトプット指標

重症化予防コース受診率（【現行値】0%【計画値/実績値】平成30年度：10%/75% 【達成度】75%）・事業所の医療スタッフ、事業所健康管理責任者との連携により、保健師面談・フォローが確実にできている。[-]

アウトカム指標

生活習慣病重症化数（【現行値】0人【計画値/実績値】平成30年度：0人/0人 【達成度】100%）・実施者のうち、重症化した者：ゼロ[-]

6 事業名 医療費通知、ジェネリック医薬品の利用促進

健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
----------	-----------------------

分類

注1)事業分類	計画	7-ア,7-イ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	保健指導宣伝	新規・既存区分	既存
	実績	7-ア, 7-イ, 7-ウ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員					
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	キ	実施方法	計画	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が一定額以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。	予算額	1,240千円
	実績	キ		実績	・ジェネリック医薬品に切り替えた場合に、薬代の自己負担額が500円以上削減される被保険者及び被扶養者を対象に、差額通知を実施する。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ス	実施体制	計画	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステム等の利用。	決算額	1,269千円
	実績	ス		実績	・Web上で医療費通知、ジェネリック医薬品の差額通知の差額通知が閲覧できるシステムを利用した。		

実施計画 (平成30年度)	①ジェネリック医薬品に関する対象疾病・削減可能額により通知対象者を選定し通知実施、②セルフメディケーション税制の広報媒体での周知		
振り返り	実施状況・時期 【実施時期】 8月 【実施状況】 492名に通知。 42人切替済 (8.5%)		
	成功・推進要因 ・新規取得者に閲覧に必要なIDとパスワードを送付。(年2回)		
	課題及び阻害要因 ・システムの周知と利用者への啓蒙。		
評価	1. 39%以下		
事業目標			
ジェネリック医薬品の数量ベースの切替率75%			
アウトプット指標			
医療費適正化の情報発信件数 (【現行値】 7件 【計画値/実績値】 平成30年度: 12件/2件 【達成度】 16.7%) ・ホームページ、広報誌などの広報媒体で医療費適正化の情報発信: 毎月1件以上[-]			
アウトカム指標 ジェネリック医薬品切替率 (【現行値】 67% 【計画値/実績値】 平成30年度: 69%/71% 【達成度】 102.8%) 現状: 67%[-]			

7事業名	婦人科検診								
健康課題との関連	・新生物は、35歳以降増えているが、大腸がんや胃がんの健診もできるようになる40歳前半では、初期でも発見されるため一時的に医療費が増えている。新生物の医療費は、60~64歳では急激に増え、その年代の医療費の約30%を占めている。								
分類									
注1)事業分類	計画	3-ウ	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-ウ		実績	1. 健保組合				
事業の内容									
対象者	計画	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
	実績	対象事業所 全て 性別 女性 年齢 20～74 対象者分類 被保険者							
注2)プロセス分類	計画	ウ,キ,ケ,サ	実施方法	計画	・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診(子宮がん、乳がん検査)を実施。自己負担額は全員無料。		予算額	6,080千円	
	実績	ウ		実績	・女性被保険者の希望者に対して婦人科検診(子宮がん、乳がん検査)を実施。自己負担額は全員無料。				
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,キ,コ	実施体制	計画	・事業主側: ①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側: 事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案、②検診車の活用検討		決算額	4,094千円	
	実績	ア		実績	・事業主側: ①定期健診同時受診、②個人負担金補助、③就業時間内受診、④集団検診 ・健保側: 事業所・拠点毎の特性に応じた固有の配慮・提案②検診車の活用検討実施③自己負担の無料化				

実施計画 (平成30年度)	①事業主毎の固有の配慮の継続、②健保の環境整備の継続③自己負担額の無料化		
振り返り	実施状況・時期	【実施時期】 4月～3月 【実施状況】 子宮がん 受診者数 313名 受診率40.0% 乳がん 受診者数 368名 受診率47.0%	
	成功・推進要因	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診と同時受診を推奨。 ・平成30年度から自己負担金を廃止。 	
	課題及び阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健診と同時実施する事業所の拡大。 ・広報による健診の必要性の訴求。 ・受診しやすい環境の整備。 (女医による検診の実施等) ・検診の受診頻度を調査。 	

評価 2. 40%以上

事業目標

受診率目標50%

アウトプット指標 婦人科検診受診率（【現行値】43%【計画値/実績値】平成30年度：45%/49.7% 【達成度】110.4%）現状：34%[-]

アウトカム指標

婦人科検診未受診者数（【現行値】412人【計画値/実績値】平成30年度：494人/382人 【達成度】100%）・いずれの検診機関でも受診していない者の人数：継続して減少している。[-]

8事業名 インフルエンザ予防接種

健康課題との関連 ・呼吸系疾患については、年代別のグラフから、0歳から10歳前半の子供が大きな割合を占めている。

分類

注1)事業分類	計画	3-カ	実施主体	計画	3. 健保組合と事業主との共同事業	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-カ		実績	3. 健保組合と事業主との共同事業				

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員

	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 0～74 対象者分類 加入者全員					
注2)プロセス分類	計画	エ	実施方法	計画	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。	予算額	3,738千円
	実績	エ		実績	・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。		
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,エ,キ	実施体制	計画	・東京都総合組合保健施設振興協会と共同事業により実施。	決算額	3,006千円
	実績	ア,エ,キ		実績	・東京都総合組合保健施設振興協会と共同事業により実施。		

実施計画 (平成30年度) ・被保険者及び被扶養者がインフルエンザ予防接種を行った場合に、年1回、1,500円を上限に補助。

振り返り

実施状況・時期 【実施時期】10月～3月
【実施状況】受診者数 2,141名
受診率 26.4%

成功・推進要因 ・一部の事業所で補助金支給。

課題及び阻害要因 ・予防接種費用補助上限の見直し。
・医療費削減効果の把握。

評価 1. 39%以下

事業目標

・インフルエンザの予防

アウトプット指標 インフルエンザ予防接種受診率（【現行値】25%【計画値/実績値】平成30年度：30%/26.4% 【達成度】88.0%）-[-]

アウトカム指標 医療費削減効果の把握が困難なため。
(アウトカムは設定されていません)

9事業名 **健康教室の開催**

健康課題との関連 ・生活習慣病（糖尿病・脂質異常症・高血圧・虚血性心疾患・脳血管疾患）の医療費は、医療費総額の14%を占めている。年代別のグラフから、高血圧や糖尿病・脂質異常症は、35歳以降目立ち始め、特に50歳以降、これらの疾患は急激に増加している。

分類

注1)事業分類	計画	3-エ,4-イ,4-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-オ,5-ク	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績	3-エ,5-ア,5-イ,5-ウ,5-オ		実績	1. 健保組合				

事業の内容

対象者 計画 対象事業所 全て 性別 男女 年齢 18～74 対象者分類 被保険者,被扶養者

		実績		対象事業所 全て		性別 男女		年齢 18～74		対象者分類 被保険者,被扶養者		
注2)プロセス分類	計画	ウ,キ,ケ,シ	実施方法	計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所など（㈱ルネサンスのスポーツ施設利用を含む）で開催する。 ・「介護・健康教室」の健保共同開催の導入。全国で開催する教室を被扶養者へ提供する。（自健保の参加人数分の費用を健保が負担する。） 						予算額	5,947千円
	実績	ウ,ケ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ポピュレーションアプローチとして、被保険者及び被扶養者の生活習慣改善を目的に、メタボ予防などの健康教室を事業所など（㈱ルネサンスのスポーツ施設利用を含む）で開催。 ・「介護・健康教室」の健保共同開催の導入。全国で開催する教室を被扶養者へ提供する。（自健保の参加人数分の費用を健保が負担する。） ③歯周病対策を目的として歯科検診を実施。 							
注3)ストラクチャー分類	計画	ア,コ	実施体制	計画	<ul style="list-style-type: none"> ①ルネサンス法人契約を活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ②ふれあい健康推進事業団の開催する全国の介護教室を始めとする健康教室を利用。 						決算額	5,830千円
	実績	ア,コ		実績	<ul style="list-style-type: none"> ①ルネサンス法人契約を活用した運動習慣改善の健康健康教室の実施。 ②ふれあい健康推進事業団の開催する全国の介護教室を始めとする健康教室を利用。 ③委託先が事業所に出張という方法により、歯科検診を実施。 							
実施計画 (平成30年度)		<ul style="list-style-type: none"> ①周辺の事業主の拠点からも参加者を募るなど、参加人数増を図る。 ②アンケート結果やデータ分析結果を踏まえて継続実施。 ③運動習慣の改善に結びつく機会の提供。 ④被扶養者の健康意識・知識の向上。 ⑤禁煙によりメタボ対象者を減少させる。 ⑥受動喫煙の防止。 ⑦歯周病の予防。 										

振り返り	実施状況・時期	<健康教室> 【開催時期】9月～3月 【開催状況】参加者 1,101名 開催拠点 67 <歯科検診> 【実施時期】3月 【実施状況】受診者数 26名 受診率 27.4%
	成功・推進要因	<健康教室> ・外部委託業者を活用することで、食事だけでなく、運動をメインとした内容を追加した。 ・事業主との連携による健康イベントを開催し、気軽に参加できる体成分測定会等を設定することで、参加者が増加している。 <歯科検診> ・委託業者による事業所への出張検診を実施。
	課題及び阻害要因	<健康教室> ・拠点数の多い事業主との連携強化による実施。 ・拠点の年齢層、性別、職種などに配慮したテーマ設定が難しい。 ・被扶養者を対象とした教室・イベントの開催。 <歯科検診> ・他事業所への水平展開。 ・歯科検診定期検診受診者の拡大。

評価 3. 60%以上

事業目標

健康教室の参加者及び開催事業所数を大幅に増加させ、全体の70%が参加するようにする。

アウトプット指標 参加者割合（【現行値】28%【計画値/実績値】平成30年度：45%/29.4% 【達成度】65.3%）現状30%
[-]

アウトカム指標

特定保健指導対象者数（【現行値】582人【計画値/実績値】平成30年度：530人/492人 【達成度】173%）2008年度545名のメタボ以上該当者を2023年までに25%減少させる。（国の目標）[-]

10	事業名	健診・レセプトデータの活用						
健康課題との関連	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）							
分類								
注1)事業分類	計画	実施主体	計画	1. 健保組合	予算科目	疾病予防	新規・既存区分	既存
	実績		実績					
事業の内容								

対象者	計画	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員						
	実績	対象事業所 全て 性別 男女 年齢 20～74 対象者分類 加入者全員						
注2)プロセス分類	計画	実施方法	計画	・健康教室や広報に活用する。			予算額	518千円
	実績		実績	・健康づくり推進者会議の資料として活用。				
注3)ストラクチャー分類	計画	実施体制	計画	・健保基幹システムベンダー分析システムを利用する。			決算額	0千円
	実績		実績	・健保基幹システムベンダー分析システムを利用した。				
実施計画 (平成30年度)	①事業主に社員の健康状態を示し、コラボヘルスを活性化させる。②保健事業の効果的・効率的な推進に活用する。							
振り返り	実施状況・時期							
	【実施時期】8月～10月							
	【実施状況】健康づくり推進者会議で当組合の健康スコアリングレポートの概要を説明し、栗田グループ全体の健康度や保健事業の実施状況について理解を深めた。							
	<会議体データ活用> ・理事会：1回 ・健康管理委員会：1回 ・健康づくり推進者会議：5回 <コラボヘルス開催> ・健康教室・健康イベントの開催数：67回							
成功・推進要因 ・各事業所の安全衛生委員会単位で選任された健康づくり推進者に社員の健康状態を示したところ。								
課題及び阻害要因 ・健康づくり推進者を中心として、各事業所の健康度の底上げを図る必要がある。								
評価	4. 80%以上							
事業目標								
健康教室や広報に活用することにより、ヘルスリテラシーの向上に繋げている。								
アウトプット指標 会議体での健診・レセプトデータの活用回数（【現行値】 - 【計画値/実績値】平成30年度：2回/7回 【達成度】350%）・情報提供や報告書に利用できている。[-]								
アウトカム指標 コラボヘルス実施回数（【現行値】55回【計画値/実績値】平成30年度：12回/67回 【達成度】558%）・事業主と健保のコラボヘルスが活性化している。[-]								

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用(情報作成又は情報提供でのICT活用など)
 オ. 専門職による対面での健診結果の説明 カ. 他の保険者と共に集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など)
 ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 シ. 事業主と健康課題を共有 ス. その他

注3) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 専門職との連携体制の構築(産業医・産業保健師を除く) エ. 他の保険者との共同事業 オ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 カ. 自治体との連携体制の構築
 キ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 ク. 保険者協議会との連携体制の構築 ケ. その他の団体との連携体制の構築 コ. 就業時間内でも実施可(事業主と合意) サ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理)
 シ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) ス. その他